

呉市人口ビジョンの概要

1 位置付けと対象期間

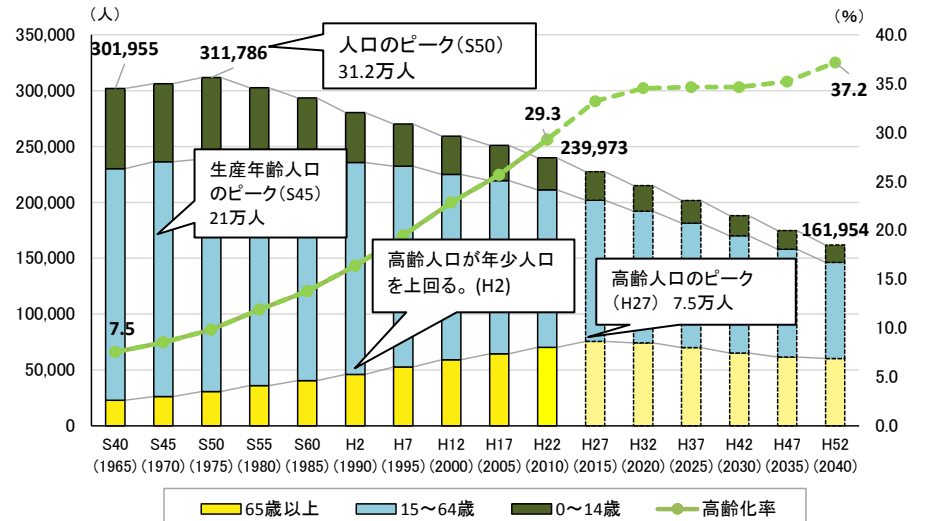
呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に併せ、呉市の人口動向や将来人口推計等を分析し、今後目指すべき方向性や平成 52 (2040) 年までの人口の将来展望を示す「呉市人口ビジョン」を策定します。

2 人口動向等の現状分析

(1) 人口の推移

- **呉市の人口は、昭和 50 (1975) 年をピークに減少**
 - ・ 生産年齢人口のピーク：昭和 45 (1970) 年 (21 万人)
 - ・ 高齢人口が年少人口を上回った時期：平成 2 (1990) 年
 - ・ 高齢化率は、人口 15 万人以上の都市で最も高い (32.6% (注))
(注) 平成 27 年 1 月 1 日現在 住民基本台帳ベース
- **今後も減少傾向は続き、平成 52 (2040) 年には約 16 万人になる見通し**
 - ・ 平成 22 (2010) 年と比較して 7.8 万人減少 (▲33%)
生産年齢人口：5.5 万人減少 (▲39%)
高齢人口：1.0 万人減少 (▲14%)
平成 27 (2015) 年をピークに、高齢者数が減少する見込み

図 1 年齢 3 区分別人口動向と将来推計



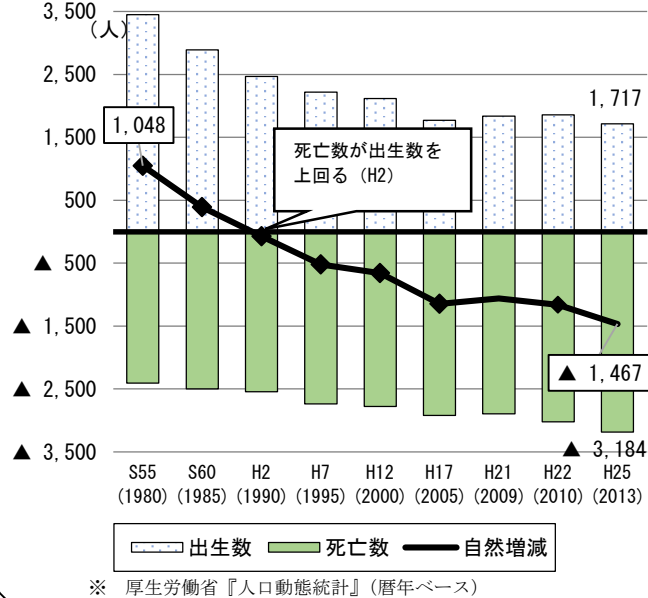
※昭和 30 (1955) 年～平成 22 (2010) 年までは、総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日)、平成 27 (2015) 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)』
※平成 17 (2005) 年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。

(2) 自然動態の推移

- 平成 2 (1990) 年以降、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状態
- 若年女性人口の減少、生涯未婚率の上昇

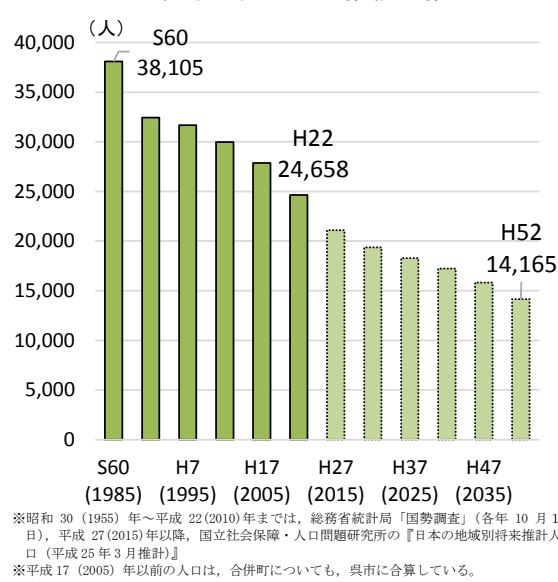
◎ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる環境づくり

図 2 自然増減と出生・死亡数の推移



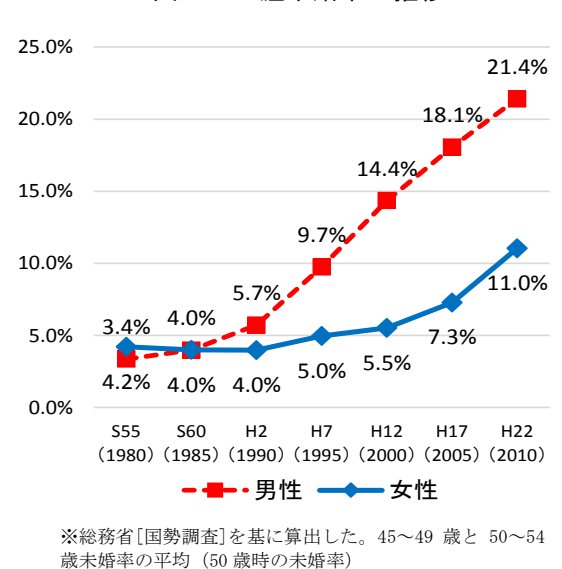
※ 厚生労働省『人口動態統計』(暦年ベース)

図 3 若年女性人口の推移と推計



※昭和 30 (1955) 年～平成 22 (2010) 年までは、総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日)、平成 27 (2015) 年以降、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)』
※平成 17 (2005) 年以前の人口は、合併町についても、呉市に合算している。

図 4 生涯未婚率の推移



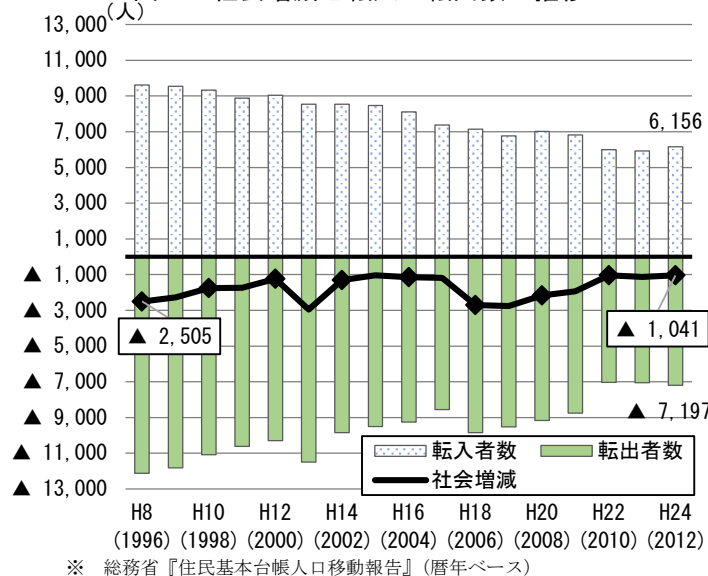
※総務省「国勢調査」を基に算出した。45～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均 (50 歳時の未婚率)

(3) 社会動態の推移

- 平成 8 (1996) 年以降、転出者数が転入者数を常に上回る「社会減」の状態
- 年齢別・理由別でみると、20～30 歳代の「仕事」理由による転出超過が著しい。
- 転出超過数が多いのは広島市、東広島市、東京都特別区

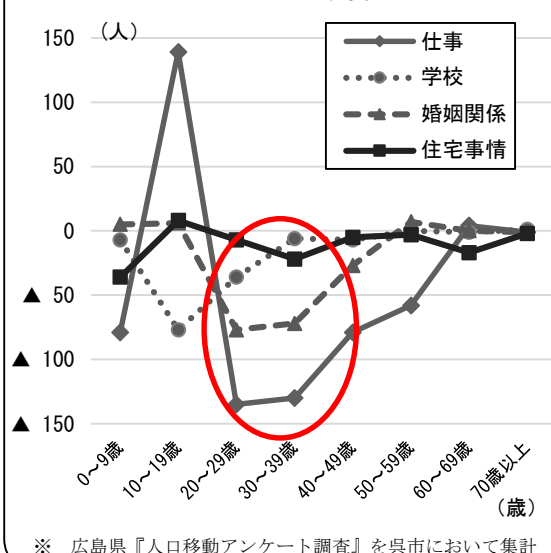
◎ 若い世代が定着するための雇用の創出
◎ 多くの市民が定住の地として選択し、多世代が健やかに暮らせるまちづくり

図 5 社会増減と転入・転出数の推移



※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』(暦年ベース)

図 6 年齢別・理由別転出超過状況 (平成 25 年度)



※ 広島県『人口移動アンケート調査』を呉市において集計

図 7 転出入の上位 10 都市 (平成 25 年) (単位: 人)

転入元 (転入超過数)	転出先 (転出超過数)
江田島市 208	広島市 ▲ 518
舞鶴市 27	東広島市 ▲ 209
札幌市 14	東京都特別区 ▲ 126
鳥取市 13	福山市 ▲ 65
周南市 12	大阪市 ▲ 47
横須賀市 10	横浜市 ▲ 38
廿日市市 10	福岡市 ▲ 33
今治市 10	府中町 ▲ 30
大分市 10	下関市 ▲ 30
伊勢崎市 9	大田市 ▲ 28
全市町村計 888	全市町村計 ▲ 2,261
(内 県内) 231	(内 県内) ▲ 943
(内 県外) 657	(内 県外) ▲ 1,318

※ 総務省『住民基本台帳人口移動報告』(暦年ベース)

3 産業構造の分析

- ・ 就業者の多い業種は、「製造業」、「卸売、小売業」、「医療・福祉」
- ・ 若年層の就業割合が高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「医療・福祉」
- ・ 農林漁業では、60 歳以上の就業者が約 7 割を占める

4 人口変化が地域の将来に与える影響

(1) 地域経済

産業3部門の就業者数は、平成7(1995)年以降全ての部門で減少傾向

→人手不足や個人消費の減少など、地域経済が縮小する可能性

(2) 社会保障

このまま高齢化が進むと、平成52(2040)年には現役世代1.4人で高齢者一人を支える見込み

→高齢人口の割合が増加することにより、社会保障費を始めとする行政活動に対する市民一人当たりの負担が増加

図9 高齢者を支える生産年齢人数の模式図

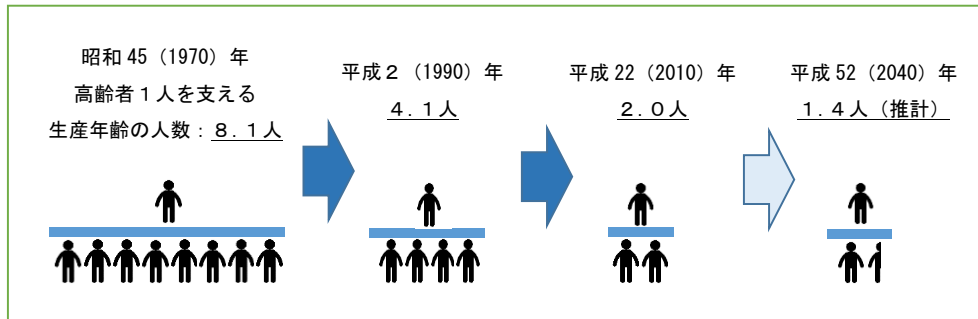


図8 産業3部門別就業者数の推移(国勢調査)

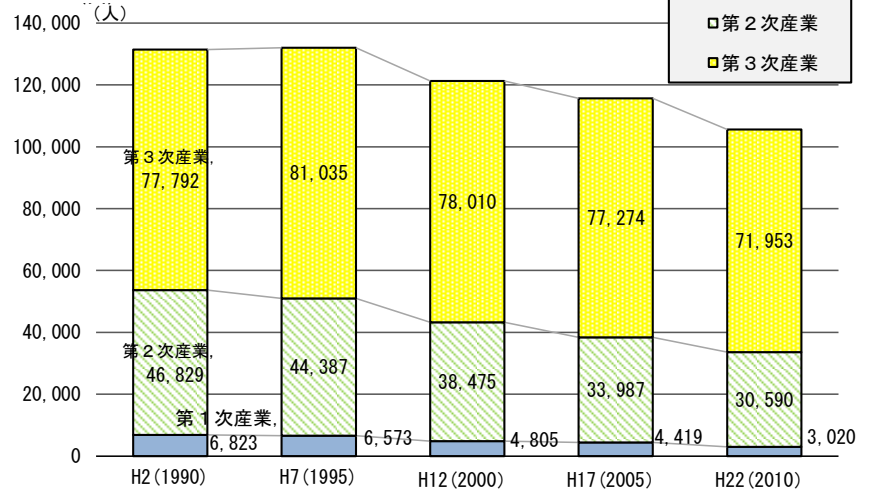


図10 年齢3区分別人口と将来推計

区分	将来推計		差引
	H22 2010	H52 2040	
年少人口 (0~14歳)	28,670 (11.9)	15,552 (9.6)	▲13,118 (▲2.3)
生産年齢人口 (15~64歳)	141,038 (58.8)	86,206 (53.2)	▲54,832 (▲5.6)
高齢人口 (65歳以上)	70,265 (29.3)	60,196 (37.2)	▲10,069 (7.9)
合計	239,973	161,954	▲78,019

※平成22(2010)年は総務省統計局「国勢調査」、平成52(2040)年は国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』

()内は構成比

5 将来展望のための調査分析

○ 市民等へのアンケート調査を実施

(1) 結婚・出産・子育てについて

(呉市に居住する18~49歳の男女3,000人を対象)

- ・未婚者の約6割が今後の結婚を希望
- ・結婚している人が欲しい子どもの数の平均は2.44人

(2) 高校生の定住志向(進路・呉市への定住希望)について

(呉市内の高校3年生男女1,424人を対象)

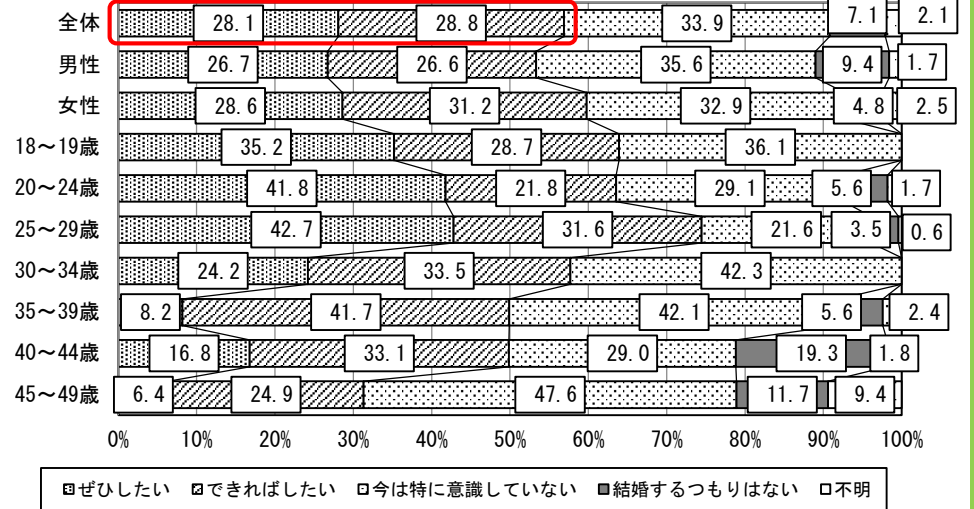
- ・進学希望地域は、呉市を含めた広島県内が6割超
- ・就職希望地域は、呉市内が5割、呉市外の県内が4割

(3) 東京都、大阪府在住者の移住希望について

(東京都、大阪府在住者で20~69歳の男女1,000人を対象)

- ・地方移住の希望者は2割、その半数が呉市への移住検討意向あり

図11 結婚の希望



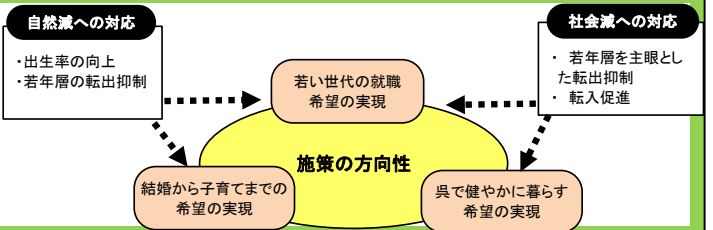
6 将来展望のための調査分析

○ 施策の方向性 自然減と社会減への対応(出生率の向上, 若年層の転出抑制, 転入促進)

視点1 結婚から子育てまでの希望の実現(結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援等)

視点2 若い世代の就職希望の実現(市内で働きたいという若年層の希望を実現させる取組)

視点3 呉で健やかに暮らす希望の実現(若年層が魅力を感じ定着するまちづくり等)



7 将来人口の推計と分析

将来推計

市民の希望を実現する取組

平成42(2030)年 約20.2万人

平成52(2040)年 約18.4万人

図12 将来人口推計(人口シミュレーション)

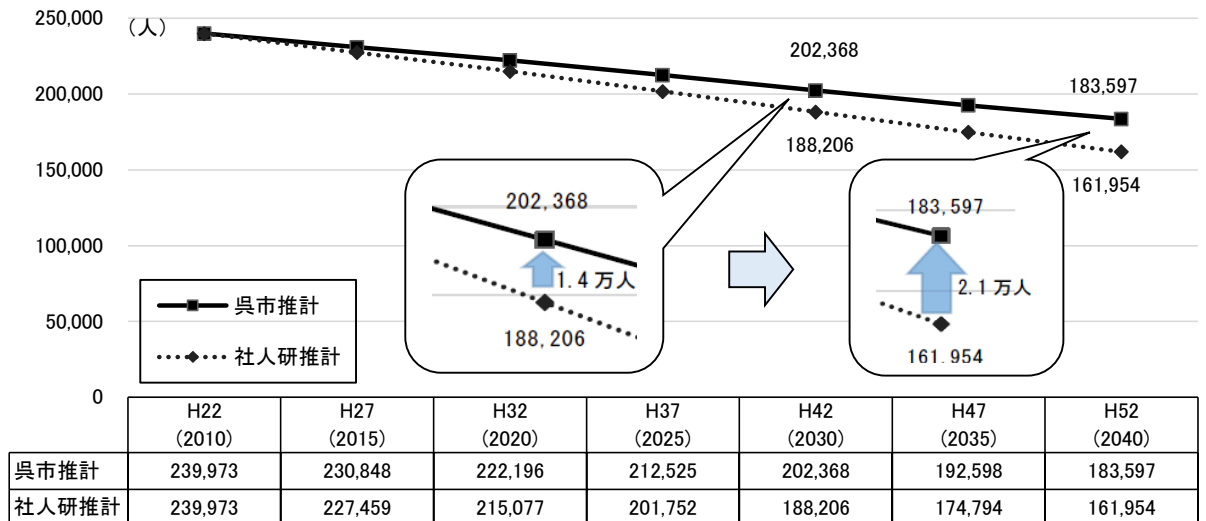


図13 将来人口推計(年齢3区分別)

区分	将来推計						
	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
合計	239,973	230,848	222,196	212,525	202,368	192,598	183,597
年少人口 0~14歳	28,670 (11.9)	27,335 (11.8)	26,554 (11.9)	26,250 (12.3)	25,328 (12.5)	24,999 (13.0)	25,029 (13.6)
生産年齢人口 15~64歳	141,038 (58.8)	127,113 (55.1)	118,150 (53.2)	111,993 (52.7)	107,073 (52.9)	101,162 (52.5)	92,524 (50.4)
高齢人口 65歳以上	70,265 (29.3)	76,400 (33.1)	77,492 (34.9)	74,282 (35.0)	69,967 (34.6)	66,437 (34.5)	66,044 (36.0)

試算方法

<呉市推計>

出生率: H42(2030) 1.96 (市民希望出生率) → H52(2040) 2.07 (人口置換水準)
移動率: 社人研推計に加え、20~30歳代の移動率を15%改善

<社人研推計>

出生率: H32(2020) 1.38 → H37(2025)以降 1.36

純移動率: H17-H22年移動率を基準に人口移動がおおむね半減

※社人研推計: 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計